

ASISTの活動概要

東京工業大学
像情報工学研究所
社会情報流通基盤研究センター
大山永昭

東工大ソリューション研究機構

- 東工大統合研究院にH22より設置
- 理念
 - 近い将来に近い将来に実現すべき社会・産業課題を設定し、学内外と広く連携して取り組む組織的研究
 - 参考 ソリューション研究：社会的・経済的価値の創出
 - ディシプリン研究(従来の研究)：学術的価値の創出
- 研究プロジェクトの例
 - AEM (Advanced Energy Management) センター
 - ASISTセンター ⇒ 社会情報流通基盤研究センター
 - グリーンICEイニシアティブ
 - 原子燃料サイクル

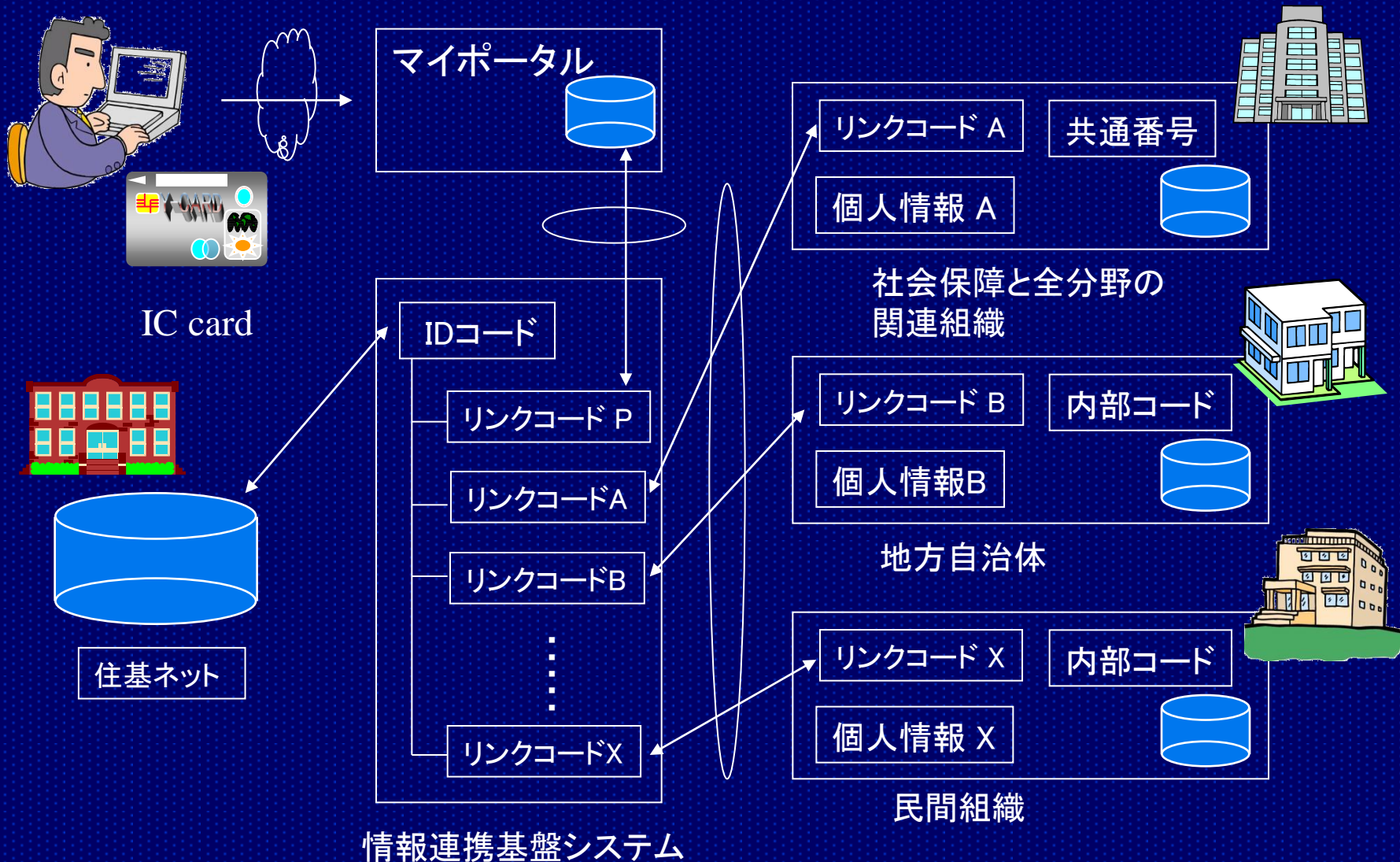
社会情報流通基盤研究センター

- センターの設置目的
 - ICT技術を活用して社会的な課題解決を図るソリューション研究の実施 ⇒ 政策提言を行う意味をこめてセンターの英文名をASIST (Advanced research center for Social Information Science and Technology)と命名
- 研究課題(例)
 - 電子行政システムの調達手法の改善
 - 情報連携基盤等の新たなシステムに対するシステム要件の明確化
 - オンデマンドVPNの機能拡張と相互接続
 - マイポータル等における代理人機能の実現
 - 生涯に渡る個人健康管理と医療分野の情報化推進
 - 新たな番号カード、JPKIの機能拡張、利便性向上等の実現

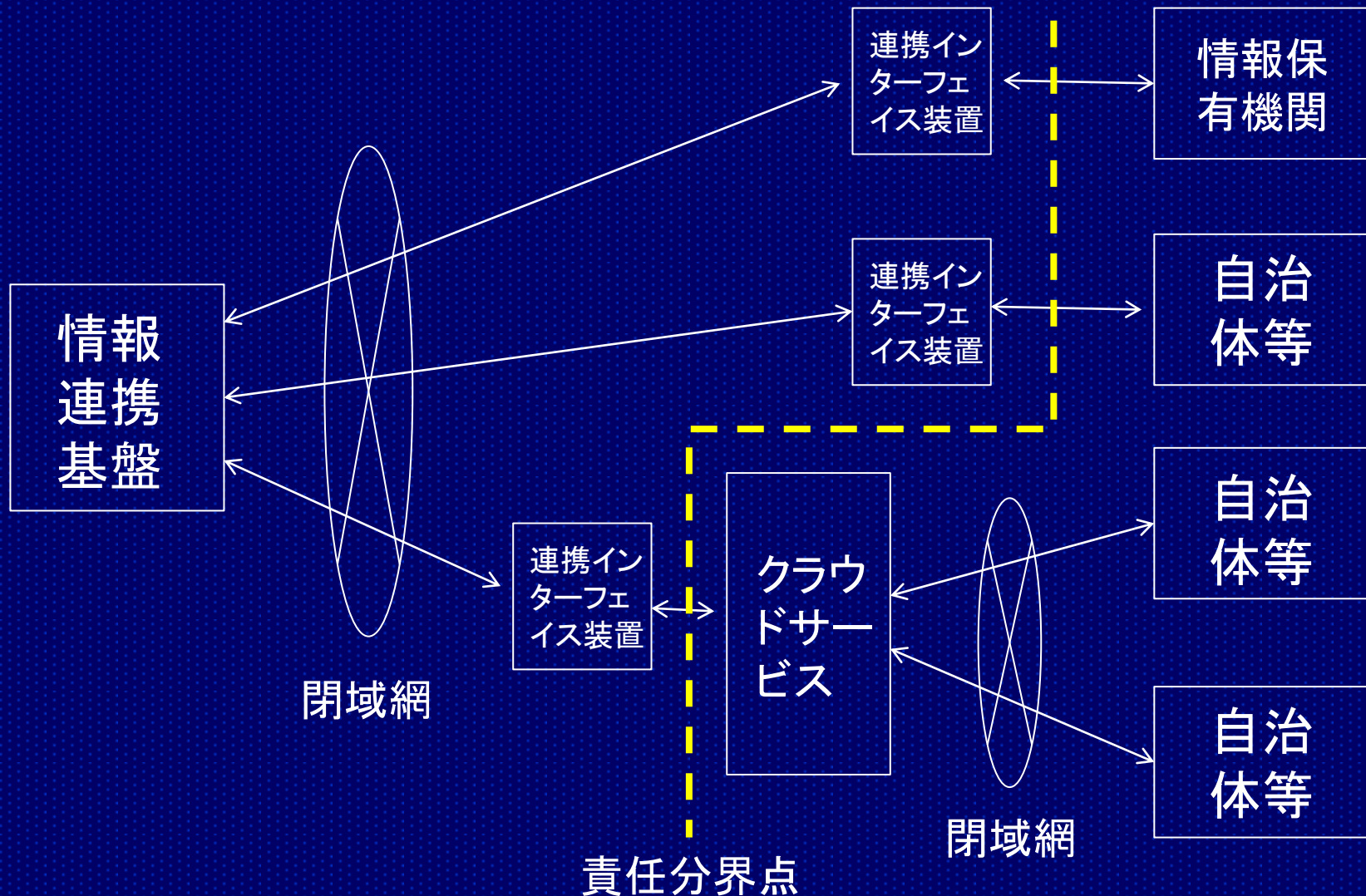
情報提供ネットワークシステム

- マイナンバー法案の別表に記される業務は、情報提供ネットワークを介して個人情報の提供を求められることができるとされている。
- ここで、用いられるネットワークは、KWAN、LGWAN等の安全な閉域網であり、これらは各情報保有機関(マイポータルを含む)と連携インターフェイスシステムで接続される。
- 情報保有機関は、自治体、国税庁、日本年金機構、健康保険組合、将来的には金融等の民間機関に及ぶため、その総数は初期段階でも2000近くになると思われる。
- また、情報提供ネットワークシステムのライフサイクルは、一般的に5年程度になることから、ライフサイクルを跨る円滑なサービス提供と連携業務を継続するためには、ログ等の情報を他機種に移植できることが極めて重要である。

情報提供ネットワークシステムの概念図



情報提供ネットワークの概念図



情報提供ネットワークの構築

- 留意点
 - 情報提供ネットワークシステムのベンダーロックインを回避すること
 - システムの開発、運用、保守、改修等に要するトータルコストを下げること
 - システムのライフサイクルを跨った観点から最適化すること
 - そのために、情報連携基盤と連携インターフェイスシステムの技術的な中立性(実装方式を問わない)と柔軟性(連携業務の追加や制度変更、さらにはBPRに対応する)を確保すること

情報連携基盤に対する基本要件(案)

1. 個人を特定できなくすること

- 情報連携基盤に4情報やマイナンバー(以下4情報等)等、個人を特定できる情報を置くと、いわゆるビッグブラザーになると危惧される
- これを避けるため、情報連携基盤には、IDコード、リンクコード等のPseudonymのみを用いること
- これにより、情報連携基盤の運用に係わる職員等による内部犯罪の防止に有効と期待される(誰の情報か判別できないため)

情報連携基盤に対する基本要件(案)

2. 4情報等を一切取り扱わないこと

- 初期の紐付、その後の運用においても、個人を特定する4情報等を取り扱わない
- 一時的にも4情報等が情報連携基盤に記録されることがないこと
- そのため、リンクコードの払い出しテーブルやマイポータル用の確認ログは、IDコードで管理することが有効(リンクコードをログに残さない)

情報連携基盤に対する基本要件(案)

3. マッチングキーを生成しないこと

- 情報連携処理により、情報照会元と情報照会先の2機関に、新たなマッチングキーが生成されることを避けること

4. 拡張性を有すること

- 増大するトラフィックに対応するため、容易にスケールアウトできる(横展開)方式を採用すること

情報連携基盤に対する基本要件(案)

5. ベンダーロックインを避けること

- ベンダーロックインを避けるため、技術的な中立性を確保する
- そのため、システムの実装方式を問わない
- システムのライフサイクルを跨る円滑なサービス提供と連携業務を継続するため、ログ情報等の他機種への移植を可能とすること

情報連携基盤に対する基本要件(案)

6. 柔軟性を確保すること

- 連携業務の追加や制度変更、さらにはBPRに対応する際のシステム改修コストを下げるために、システムの柔軟性を確保する
- この観点からは、ハイレベル、ミドルレベルを用いたBPFの採用が有効と期待される
- 責任分解点を明確にするとともに、情報保有機関との接続試験を容易にする(接続試験工数の削減)ため、連携インターフェイス装置と情報保有機関との通信プロトコルを標準化

まとめ

- ASISTは、基盤、電子行政、社会保障分野の課題解決に向けた研究・開発を産官学の連携で実施している
- 今日のシンポジウムでは、新たな社会保障・税番号の制度の概要、関連する法改正の概要、情報提供ネットワークシステムの構築手法に関する提言、調達に関する留意点等を発表
- 研究成果の社会実装に向けた協働をお願い